

委員会報告(総務産業建水委員会)

令和2年度土岐市一般会計予算 所管部分

質疑 歳入について、法人事業税交付金が新たに創設されたが、どのようなものか。

答弁 地域間の税の偏在性を是正するために創設されたもので、地方法人特別税、譲与税の廃止に伴う法人住民税の法人税割の減収分が補てんされるもの。

質疑 歳出について、総務費の広報ときの自治会への配布謝礼金について、発行回数が月2回から1回に変わるにより、どの程度減額されるのか。

答弁 1世帯あたりの謝礼金が800円から560円となる。

質疑 ふるさと応援寄付金事業の新たな取り組みについて。

答弁 美濃焼を核として土岐市のPRとなるようなものを返礼品として、ふるさと納税を積極的に進める方針とした。

質疑 農林水産業費の動物愛護フェスティバル in 東濃補助金について、どのような事業を実施されるのか。

答弁 県獣医師会が主催し、土岐フォーラムにおいてミニ動物園を9月に実施する予定である。



駄知どんぶりバス

質疑 次期公共交通網形成計画の策定について、どのような計画を考えているのか。

答弁 駄知どんぶりバスのような、地域交通を充実させていきたいと考えている。

質疑 市民バス車両更新事業について、更新車両は何年使用したものか。

答弁 9年経過したものを更新する。バス買い替え基準を定め、基準に沿って買い替えている。

質疑 企業誘致に関して、新たな候補地等の調査費は計上しないのか。

答弁 今後、企業誘致の方針を定めた段階で調査費等の予算を計上していきたい。

質疑 セラトピア土岐指定管理委託料について、耐震工事による利用料収入の減少に対する補てん期間は。

答弁 耐震工事は、令和3年3月に完了する予定であるため、1年分補てんする予定である。

質疑 土木費の橋梁耐震補強・補修工事の進捗率は。

答弁 現在対象となる76橋のうち、事業費ベースとしては、約35%の進捗率である。

質疑 駅北口広場整備事業について、シェルターをどのように設置するのか。

答弁 現存シェルターを含め駅北駐車場周辺まで整備する予定である。

質疑 消防費の自主防災向上支援交付金の目的とは。

答弁 自治会が実施する防災訓練、防災知識の普及、研修及び講習会等の事業について支援することを目的とする。

討論 電源立地地域対策交付金を、市職員の人件費に充てることは、不適切であり、辞退すべきと考え、この予算に反対する。

令和2年度土岐市駐車場事業特別会計予算

質疑 駅前広場駐車場は、30分無料であるが、それ以降の料金が高いため利用率を上げる方策は考えていないのか。

答弁 駅前広場駐車場は、送迎車両の駐車を主とし、不法駐車を防止する目的で設置している。その点で利用率は上がっており、不法駐車も抑制され効果が上がっている。



令和2年度土岐市水道事業会計予算

質疑 有収率はどの程度見込んでいるのか。

答弁 前年より低い90.34%で計上している。

令和2年度土岐市下水道事業会計予算

質疑 処理場整備事業について、耐震性はどの程度あるのか。

答弁 水処理棟の耐震診断を実施したが、最新の基準に当てはめると概ね基準以下の数字である。

令和元年度一般会計補正予算（第6号） 所管部分

質疑 繰越明許費のプレミアム付商品券発行事業について、これまでの仕様実績は。

答弁 2月末までの販売枚数は、約20万枚が使用された。今後6万枚が使用される見込みである。

土岐市部設置条例の一部を改正する条例について

質疑 組織を見直すことにより、どのようなメリットがあるのか。

答弁 年々、部局横断的な政策課題が多くなり、その課題に迅速に対応することができる。

土岐市職員の公益的法人等への派遣等に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 現在どのような公益的法人等へ派遣しているのか。

答弁 土岐市文化振興事業団、土岐市社会福祉協議会、全国市町村研修団体等である。

土岐市市道の構造の技術的基準に関する条例の一部を改正する条例について

質疑 道路構造令改正によるものだが、土岐市への影響は。

答弁 現状では、土岐市の道路施設に影響はない。

市道路線に認定について

質疑 日之出団地の市道認定に時間がかかった理由は。

答弁 土地の整理に時間を要した。問題が解決したため、今回認定するもの。

セラトピア土岐大ホール・入口ホール天井耐震改修工事の請負契約について

質疑 一般競争入札により何社応札し、落札率は何%か。

答弁 7社応札し、落札率は95.7%である。

委員会報告(文教厚生委員会)

令和2年度土岐市一般会計予算 所管部分

質疑 民生費の恵風荘指定管理委託料について、入所者の増加とともに指定管理料も増加しているが、その関係性は。

答弁 養護老人ホームの設備及び運営に関する基準により、入所者数に応じ職員の配置人数が決められており、入所者数の増加に伴い職員数を増加するため、指定管理料が増加している。

質疑 保育士の人員は、幼児教育・保育の無償化による新たな需要に対応することが可能な配置か。

答弁 正規職員では補えない部分については、会計年度任用職員にて対応し、保育士配置基準に沿った配置で保育を適正に実施する。

質疑 泉認定こども園土地購入費について、どの程度の面積を購入するのか。

答弁 1027.17 平方メートルの予定である。

質疑 土木費の市営住宅解体工事について、どこの市営住宅を解体するのか。

答弁 高山、次月、地京平の3ヶ所である。

質疑 教育費の教育相談アドバイザーについて、その役割は。

答弁 各学校の教育相談コーディネーター、スクールカウンセラー、相談員等と連携を図り、不登校の縮減、虐待等への対応に取り組むもの。

質疑 外国人英語指導助手招致事業について ALT を3名から4名に増員するとのことであるが、各学校の授業時間は増えるのか。

答弁 9月から増員を予定しており、1ヶ月あたり、各学校1時間は授業が増加する。

質疑 スクールロイヤール設置事業の事業費内訳は。

答弁 弁護士に対する相談料及び各学校で実施する人権講話の講師料である。

質疑 学校図書室への司書の配置について。

答弁 1中学校区をモデル校として、中学校、小学校に図書支援員を配置し、読書に親しむ環境づくりに取り組む。

質疑 科学イベント開催事業の詳細について。

答弁 土岐フォーラムにおいて、核融合科学研究所、東濃地科学センター等と連携し、「土岐で科学を学ぶ日」と銘打ち、秋ごろの開催を計画している。

質疑 給食センター配送業務委託料の増額理由とは。

答弁 前契約では配送業務を行っている6台のトラックのうち、2台は市所有のトラックを使用していたが、老朽化のため処分し、全て委託業者所有のトラックにて業務を行う契約としたため増額となる。

討論 保育士について、非常勤職員に担任を受け持たせるなど不十分な部分があるため、この予算に反対する。

令和2年度土岐市国民健康保険特別会計予算

質疑 被保険者数をどの程度見込んでいるのか。

答弁 約5%減の11,203人で見込んでいる。

質疑 保険料は前年度比どの程度を見込んでいるのか。

答弁 県への納付金の状況等を勘案すると、保険料はほぼ据え置きとなると推計する。

討論 基金などを活用し、さらなる保険料の引き下げを実施すべきであり、この予算に反対する。

令和2年度土岐市介護保険特別会計予算

質疑 地域包括支援センター運営委託について、2つの地区を外部委託するとのことであるが、どのように委託するのか。

答弁 現在、泉地区、土岐津及び肥田地区の2チームを庁内に設置しているが、令和3年度より外部委託するため公募する。

令和2年度土岐市後期高齢者医療特別会計予算

質疑 2年に1度の保険料の改定で10%程度上昇する要因は。

答弁 医療給付費が年々増加しているのが主な要因である。

令和2年度土岐市病院事業会計予算

質疑 入院・外来患者数、老人保健施設利用者数とも、かなり低く見込んでいるがその理由は。

答弁 今年度の実績を見るとかなり落ち込んでおり、実績を勘案し計上した。

質疑 二次救急の受け入れ体制について変更はあるのか。

答弁 第5土・日曜日については、これまで輪番で行ってきたが、内科医が不足しているという状況もあり、第5土・日曜日は年間を通じ東濃厚生病院が受け入れることとなる。

令和元年度土岐市一般会計補正予算(第6号) 所管部分

質疑 小中学校におけるGIGAスクール構想推進事業について、タブレット端末の管理、運用方法は。

答弁 キャビネットを設置し保管することとし、利用範囲は学校施設内と考えている。

土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

質疑 今回の改正で、どの程度の世帯に影響があるのか。

答弁 今年度の基礎賦課限度額超過世帯に関しては、103世帯であった。今年度の所得で試算すると、6世帯が新たに引き上げの影響があると見込まれる。

土岐市営住宅管理条例及び土岐市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について

質疑 新たに修繕に要する費用についてその一部または全部を求めないことができると規定するが、どのような場合が当てはまるのか。

答弁 家賃については減免規定があるが、修繕については規定がないため、病気、災害等特別な事情がある場合、費用を求めない規定とした。

土岐市民の歯と口腔の健康づくり推進条例について

質疑 この条例を、今制定しようとする理由は。

答弁 健康寿命延伸は、市長の公約である。長寿、健康寿命の延伸、フレイル予防に取り組むきっかけ作りと考えている。

土岐市介護保険条例の一部を改正する条例について

質疑 今回の軽減措置の対象者と、軽減の影響額はどの程度か。

答弁 令和2年4月現在の推定人数は、第1段階から第3段階合わせ、6,369人、影響額は、総額63,392,000円である。

土岐市病院事業運営審議会設置条例を廃止する条例について

質疑 審議会廃止後、これに代わる組織の設置を考えているのか。

答弁 開設者として指定管理者の運営について公平かつ適正に評価をするため、委員会組織の設置を予定している。